

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 14日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4559

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長

東京都

氏名 林田 雅博

TEL (03) 3661 - 0275

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 11日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1) 経営成績

(単位：百万円、端数切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	27,618	0.3	3,373	6.8	3,525	4.1
11年 9月中間期	27,692	1.6	3,158	22.5	3,385	57.2
12年 3月期	55,709		5,951		6,121	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	558	65.3	11.56	
11年 9月中間期	1,608	22.1	33.22	
12年 3月期	3,123		64.52	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 48,290,173 株 11年 9月中間期 48,430,173 株 12年 3月期 48,416,572 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	8.00	-
11年 9月中間期	7.00	-
12年 3月期	-	15.00

(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭

特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	59,041	28,870	48.9	597.86
11年 9月中間期	55,650	27,037	48.6	558.28
12年 3月期	56,430	28,739	50.9	595.15

(注) 期末発行済株式数 12年 9月中間期 48,290,173 株 11年 9月中間期 48,430,173 株 12年 3月期 48,290,173 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
				円 銭	円 銭
通 期	56,500	6,450	1,350	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円95銭

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、端数切り捨て)

科目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	2,333		3,379		1,989	
2.受取手形	3,453		3,312		2,930	
3.売掛金	26,292		23,453		24,987	
4.たな卸資産	5,442		5,425		4,502	
5.繰延税金資産	652				659	
6.その他	1,448		1,431		1,240	
貸倒引当金	63		124		129	
流動資産合計	39,560	67.0	36,877	66.3	36,180	64.1
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	4,979		5,417		5,241	
(2)土地	7,446		7,452		7,452	
(3)その他	1,537		1,706		1,592	
有形固定資産合計	13,964	23.6	14,576	26.2	14,286	25.3
2.無形固定資産	336	0.6	620	1.1	448	0.8
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2,486		2,609		3,706	
(2)繰延税金資産	1,385				346	
(3)その他	1,377		971		1,467	
貸倒引当金	68		5		5	
投資その他の資産合計	5,180	8.8	3,575	6.4	5,514	9.8
固定資産合計	19,480	33.0	18,772	33.7	20,250	35.9
資産合計	59,041	100.0	55,650	100.0	56,430	100.0

(単位：百万円、端数切り捨て)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形	4,748			4,945		4,833	
2. 買掛金	4,232			3,852		2,792	
3. 短期借入金	11,176			9,901		10,696	
4. 未払法人税等	1,701			1,868		1,454	
5. 賞与引当金	1,372			1,515		1,386	
6. 返品調整引当金	639			339		434	
7. 売上割戻引当金	422			352		393	
8. その他	2,204			2,099		2,277	
流動負債合計	26,497	44.9		24,876	44.7	24,268	43.0
固定負債							
1. 長期借入金	289			986		600	
2. 退職給与引当金				2,551		2,610	
3. 退職給付引当金	3,243						
4. 役員退職慰労引当金	139			198		211	
5. その他	0						
固定負債合計	3,672	6.2		3,736	6.7	3,422	6.1
負債合計	30,170	51.1		28,612	51.4	27,691	49.1
(資本の部)							
資本金	6,593	11.2		6,593	11.8	6,593	11.7
資本準備金	5,397	9.1		5,397	9.7	5,397	9.6
利益準備金	1,648	2.8		1,648	3.0	1,648	2.9
その他の剰余金							
1. 任意積立金	12,959			10,459		10,459	
2. 中間(当期)未処分利益	2,272			2,939		4,641	
その他の剰余金合計	15,231	25.8		13,398	24.1	15,100	26.7
資本合計	28,870	48.9		27,037	48.6	28,739	50.9
負債資本合計	59,041	100.0		55,650	100.0	56,430	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円、端数切り捨て)

科目	期中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日		自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	27,618	100.0	27,692	100.0	55,709	100.0
売 上 原 価	12,721	46.1	12,684	45.8	25,634	46.0
売 上 総 利 益	14,896	53.9	15,007	54.2	30,074	54.0
販売費及び一般管理費	11,522	41.7	11,849	42.8	24,122	43.3
営 業 利 益	3,373	12.2	3,158	11.4	5,951	10.7
営 業 外 収 益	299	1.1	326	1.2	420	0.8
営 業 外 費 用	147	0.5	99	0.4	250	0.5
経 常 利 益	3,525	12.8	3,385	12.2	6,121	11.0
特 別 利 益	895	3.2	36	0.1	30	0.1
特 別 損 失	3,226	11.7	8	0.0	106	0.2
税引前中間(当期)純利益	1,193	4.3	3,413	12.3	6,045	10.9
法人税、住民税及び事業税	1,668	6.0	1,804	6.5	3,253	5.9
法人税等調整額	1,032	3.7			332	0.6
中間(当期)純利益	558	2.0	1,608	5.8	3,123	5.6
前期繰越利益	1,714		1,330		1,330	
過年度税効果調整額					672	
中間配当額					338	
利益による自己株式消却額					146	
中間(当期)未処分利益	2,272		2,939		4,641	

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

- 製品・商品・仕掛品 ……総平均法による原価法
- 原材料・半製品 ……月別総平均法による原価法
- 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法

(2) 有価証券

- 売買目的有価証券 ……時価法
- 子会社株式 ……移動平均法による原価法
- その他有価証券 ……移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は法人税法に規定する定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法によっております。

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 ……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)返品調整引当金 ……将来の返品による損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定に基づいて計上しております。

(4)売上割戻引当金 ……販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該中間会計期間未売掛金に対して当中間会計期間中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

(5)退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,853百万円)については当事業年度に一括費用処理することとし、当中間会計期間においては、退職給付信託有価証券の設定額及び設定額を控除した残額の1/2を費用処理しております。

(6)役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

〔追加情報〕

(退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

(金融商品会計)

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券につきましては投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は68百万円減少し、投資有価証券が同額増加しております。

当中間会計期間においては、平成12年大蔵省令第10号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、その他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

中間貸借対照表計上額	2,058百万円
時 価	1,916百万円
評価差額金相当額	75百万円
繰延税金資産相当額	54百万円

(外貨建取引等会計基準)

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

〔注 記 事 項〕

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
	14,535百万円	14,110百万円	14,302百万円
2.担保に供している資産	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
定期預金	125百万円	125百万円	125百万円
投資有価証券	-百万円	238百万円	-百万円
建物	2,205百万円	2,349百万円	2,279百万円
土地	382百万円	382百万円	382百万円
有形固定資産のその他	939百万円	1,164百万円	1,058百万円
計	3,651百万円	4,259百万円	3,844百万円
3.保証債務	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
	2,281百万円	501百万円	2,062百万円
4.中間会計期間末日満期手形の処理	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。		
	受取手形 534百万円		
5.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		

(損益計算書関係)

1.減価償却実施額	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産	381百万円	420百万円	22百万円
無形固定資産	131百万円	150百万円	299百万円
2.特別利益のうち主要な費目及び金額	(当中間会計期間)		
退職給付信託設定益	731百万円		
3.特別損失のうち主要な費目及び金額	(当中間会計期間)		
退職給付会計基準変更時差異	3,145百万円		

1株当たり配当金の内訳

	12年9月中間期	11年9月中間期	12年3月期
	中間配当	中間配当	年間配当
普通(旧)株式	円 銭 8 0 0	円 銭 7 0 0	円 銭 1 5 0 0
(内訳) 記念配当	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 1 0 0

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間会計期間 末	前中間会計期間 末	前事業年度末
取得価額相当額	有形固定資産のその他	538 百万円	730 百万円	767 百万円
	無形固定資産	90 百万円	158 百万円	158 百万円
	合計	629 百万円	889 百万円	925 百万円
減価償却累計額相当額	有形固定資産のその他	295 百万円	456 百万円	518 百万円
	無形固定資産	64 百万円	115 百万円	124 百万円
	合計	360 百万円	571 百万円	642 百万円
期末残高相当額	有形固定資産のその他	243 百万円	274 百万円	248 百万円
	無形固定資産	25 百万円	43 百万円	33 百万円
	合計	268 百万円	317 百万円	282 百万円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1 年以内	95 百万円	120 百万円	101 百万円
1 年超	172 百万円	197 百万円	181 百万円
合計	268 百万円	317 百万円	282 百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	60 百万円	85 百万円	157 百万円
減価償却費相当額	60 百万円	85 百万円	157 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

11. 主要製商品売上高

(百万円未満切捨て)

品名 \ 期別	12年9月 当 中 間 期	11年9月 前 中 間 期	中 間 期 対前年比(%)	12年3月 前 事 業 年 度
マーズレンS - 顆粒	6,870	7,061	2.7 %	14,215
アシノンカプセル150・75	6,392	5,849	9.3 %	12,063
プロマック顆粒15%	2,063	1,845	11.8 %	3,823
ハンプ注射用1000	1,401	1,160	20.8 %	2,752
ペオン錠80	1,209	1,173	3.1 %	2,292
アビテン	631	633	0.3 %	1,233
ランデル錠10・20・40	451	440	2.5 %	908
アンサー20注	265	284	6.7 %	562
そ の 他	1,336	1,382	3.3 %	2,709
医療用医薬品	20,622	19,831	4.0 %	40,560
一般用医薬品	5,861	6,719	12.8 %	12,833
そ の 他 計	1,134	1,141	0.6 %	2,315
合 計	27,618	27,692	0.3 %	55,709

12.新 薬 パ イ プ ラ イ ン の 状 況

開発段階	開発番号	開発形態	適応症	作用機序 及び 特長	備考
申請中	Z-103/ プロマック	自社(導入)	胃炎	・胃粘膜保護 ・亜鉛を含有	効能追加
申請中	SUN9216/ ワンプラス	サントリー	急性心筋梗塞	・修飾型 t-PA ・持続性に優れ、血栓溶解力が高い	販売提携
フェーズ	Z-100/ アンサー	自社	子宮頸癌	・免疫調節 ・白血球増加作用 ・好中球機能亢進作用	効能追加
フェーズ	ZC-102/ ペオン	共同開発 (日本ケミファ)	急性上気道炎	シクロオキシゲナーゼ阻害	効能追加
フェーズ	Z-335	自社	閉塞性動脈硬化症	トロンボキサンA2拮抗	
フェーズ (欧州) フェーズ (国内)	Z-338	自社	消化管運動賦活	・胃運動亢進作用 ・上部消化管運動改善作用	
フェーズ 終了	Z-321	自社	脳血管障害	プロリルエンドペプチダーゼ阻害	
フェーズ	Z 203	自社(導入)	膵炎	選択的なコレシストキニンA受容体拮抗	
臨床準備中 (米国)	Z-100	自社	HIV感染症	免疫調節	
臨床準備中	Z-360	自社	・胃・十二指腸潰瘍 ・逆流性食道炎	ガストリン受容体拮抗	